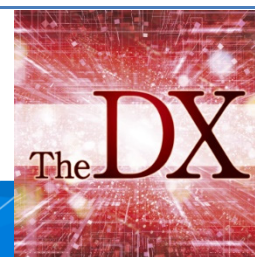


グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称：The DX



ポートフォリオ構築のお知らせ

平素より「グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） / (資産成長型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマン・グループ(以下、ニューバーガー)からの情報を基に、ポートフォリオの構築状況を今後の市場見通しや運用方針と併せてご報告申し上げます。

組入投資信託のポートフォリオの概要① (2020年9月21日現在)

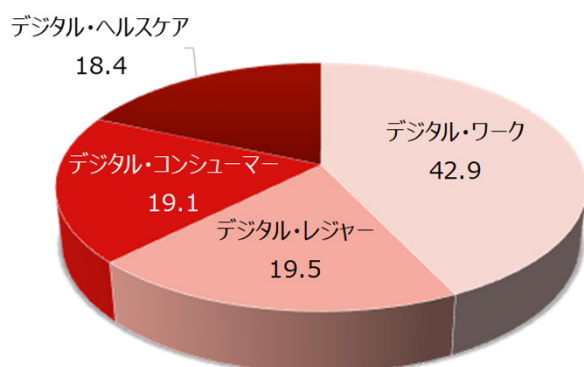
資産構成比率 (%)

株式	92.2
現金等	7.8
合計	100.0

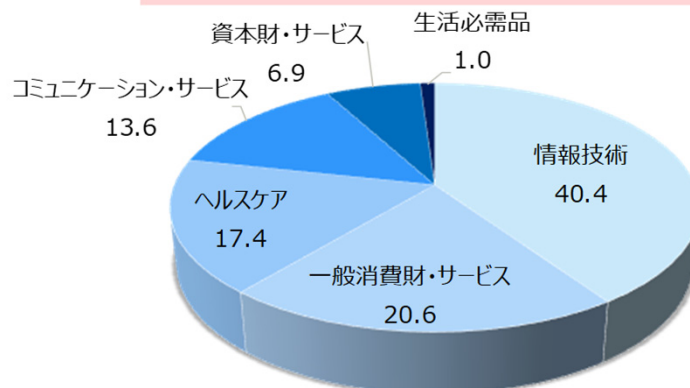
特性値

銘柄数	41
予想EPS成長率	35.3%
時価総額(加重平均)	858億米ドル

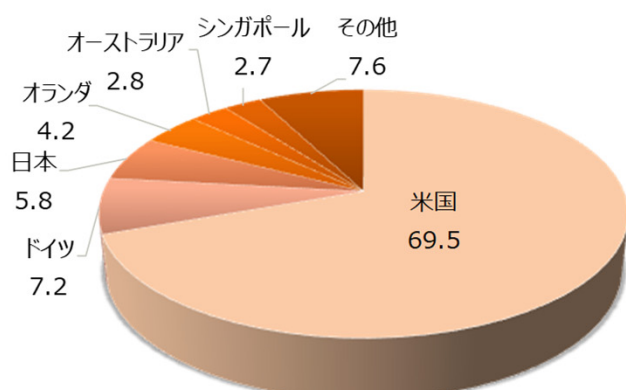
投資テーマ別構成比率 (%)



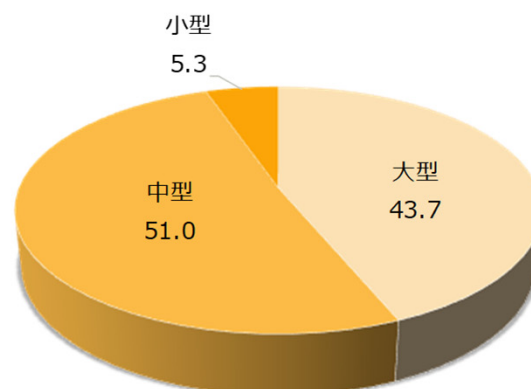
業種別構成比率 (%)



国・地域別構成比率 (%)



規模別構成比率 (%)



(注1) 投資テーマ別、業種別、国・地域別、規模別構成比率は現金等を除くベースで算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。規模別は、大型株は時価総額200億米ドル以上、中型株は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は50億米ドル未満。

(注3) 予想EPS成長率は、予想EPS成長率(3年)を基に加重平均し算出(赤字企業、データ欠損は除外)。

(出所) ニューバーガー、Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託のポートフォリオの概要②（2020年9月21日現在）

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	投資テーマ	業種	組入比率
1	ペロトン・インタラクティブ	米国	デジタル・レジャー	一般消費財・サービス	4.2%
2	アルテリックス	米国	デジタル・ワーク	情報技術	4.0%
3	アジェン	オランダ	デジタル・コンシューマー	情報技術	3.9%
4	テラドック・ヘルス	米国	デジタル・ヘルスケア	ヘルスケア	3.9%
5	ゼンデスク	米国	デジタル・ワーク	情報技術	3.5%
6	デリバリー・ヒーロー	ドイツ	デジタル・コンシューマー	一般消費財・サービス	3.4%
7	KIONグループ	ドイツ	デジタル・コンシューマー	資本財・サービス	3.3%
8	チェグ	米国	デジタル・ワーク	一般消費財・サービス	3.2%
9	オーク・ストリート・ヘルス	米国	デジタル・ヘルスケア	ヘルスケア	3.0%
10	ピントレスト	米国	デジタル・レジャー	コミュニケーション・サービス	3.0%

(注1) 組入比率は当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として算出。

(注2) 投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ニューバーガー、FactSetのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しおよび運用方針

- 新型コロナウイルス感染拡大によるグローバル経済の低迷が続く中、各国・地域の中央銀行が緩和的なスタンスを強めたことで、多くの国で長期金利が歴史的な水準に低下しています。
- 利回りを求める投資家が**株式や社債などのリスク資産への投資を進めたことで、世界の株式市場は「コロナ前」と同程度の水準まで回復**しています。一方で、これまで大規模な経済ショックの後には、経済成長率は大きく低下する傾向があったことから、感染拡大が収束し経済活動が再開しても、**これまでの成長ペースに復帰できるのか、慎重に見極める必要**があります。
- こうした環境において、**これからの成長の鍵を握るのは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」**であると考えます。デジタル技術を活用し、作業効率の改善やビジネスモデルの変革を進めることで、国や企業は生産性の向上を通じた成長を実現することが可能となります。今後、DXへの取組み次第で、成長を達成できる国・企業とそうでない国・企業の明暗が分かれると考えています。
- 組入投資信託の運用チームでは、ウィズコロナ時代において**デジタル化が加速すると考える4つの領域*1で勝ち組企業となり、「次のGAF*A*2」となり得るような企業に注目し、投資**しています。引き続き、業績成長性と株価バリュエーションを精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定していきます。

*1 働き方（デジタル・ワーク）、趣味・娯楽（デジタル・レジャー）、消費（デジタル・コンシューマー）、医療（デジタル・ヘルスケア）

*2 グーグル（Google）、アップル（Apple）、フェイスブック（Facebook）、アマゾン（Amazon）の4社の頭文字を組み合わせた造語

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄の紹介①（2020年9月21日現在）



投資テーマ：デジタル・ワーク

アルテリックス（米国）

- 膨大な時間と手間を要するビッグデータ分析の自動化を実現する業務効率化ソフトウェアを提供しています。
- 独シーメンス、米P&G、英ボーダフォンや日本の良品計画など、グローバルで6,700社以上が同社のソフトウェアを導入し、自社の業務に役立てています。

※上記はイメージです。

押さえておきたいポイント

専門スキルや人材に頼らず、ビッグデータ分析が可能

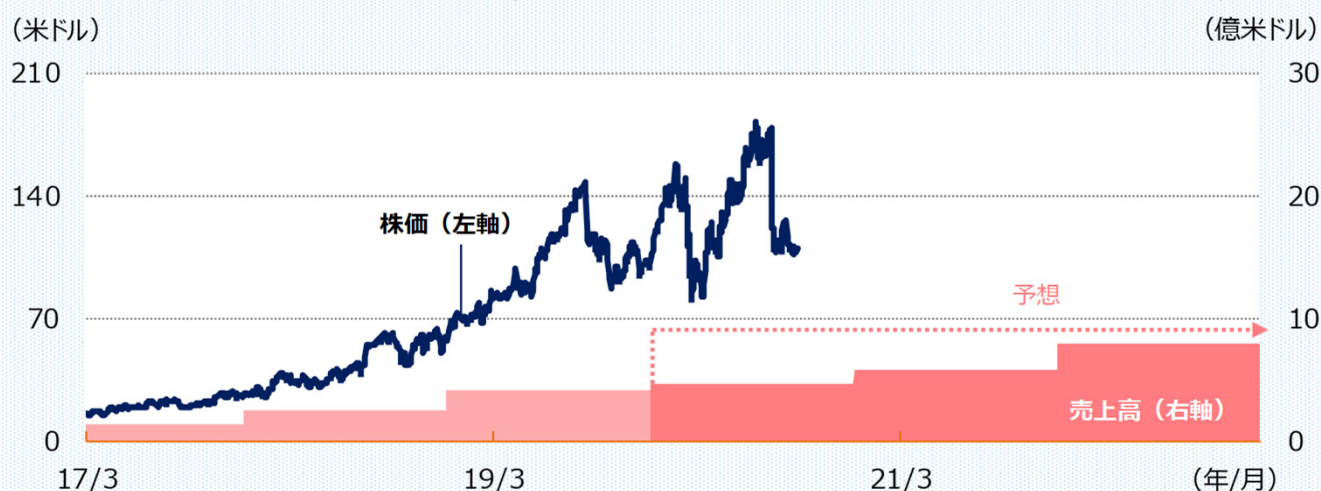
- ・ 同社が提供するソフトウェアはスキルやノウハウがなくても、パソコン画面上のアイコン操作で簡単にデータの分析や蓄積が可能な点を特徴としており、プログラミング言語や機械学習などの高度な専門スキルや人材が必要とされていたこれまでの**ビッグデータ分析の高いハードルを下げ、企業のデータ活用を促進**しています。
- ・ IT専門部署のスタッフがなくてもユーザーが自由にビッグデータ分析を行うことで、企業における様々な業務の効率化や分析精度向上が期待されます。

新型コロナウイルスによる影響は一時的

- ・ 2020年4-6月期決算では、売上の伸びが鈍化し、株価下落要因となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて顧客企業がIT投資を抑制したことや、顧客企業が在宅勤務対応を優先したことが背景と考えられます。
- ・ 組入投資信託の運用チームは、**データ分析作業を大幅に効率化するソリューションへの需要は依然として強く、中期的な成長性は高い**と考えています。足元においても、トライアル契約数は堅調に伸びており、減速は感染拡大による一時的なものであると考えられます。

【株価と売上高の推移】

株価：2017年3月24日（上場日）～2020年9月21日、売上高：2017年～2022年（年ベース）



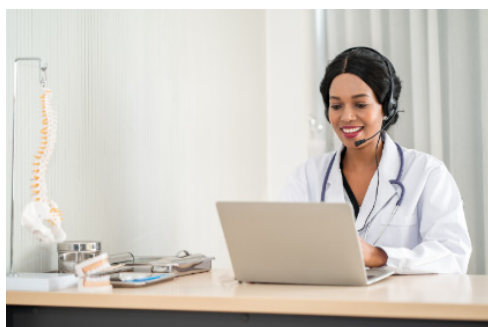
（注1）銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）売上高の2020年以降は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

（出所）ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介②（2020年9月21日現在）



※上記はイメージです。

投資テーマ：デジタル・ヘルスケア

テラドック・ヘルス（米国）

- オンライン診療サービス企業。登録した医師や医療専門家の診断を365日24時間オンラインで受けられるサービスを提供しています。
- 対面診療に比べて待ち時間が短縮できる上、医療過疎地の患者にアクセスを提供するといった社会的課題にも対応しており、重要な社会インフラとして認知度が高まっています。

押さえておきたいポイント

オンライン診療サービスの利用拡大

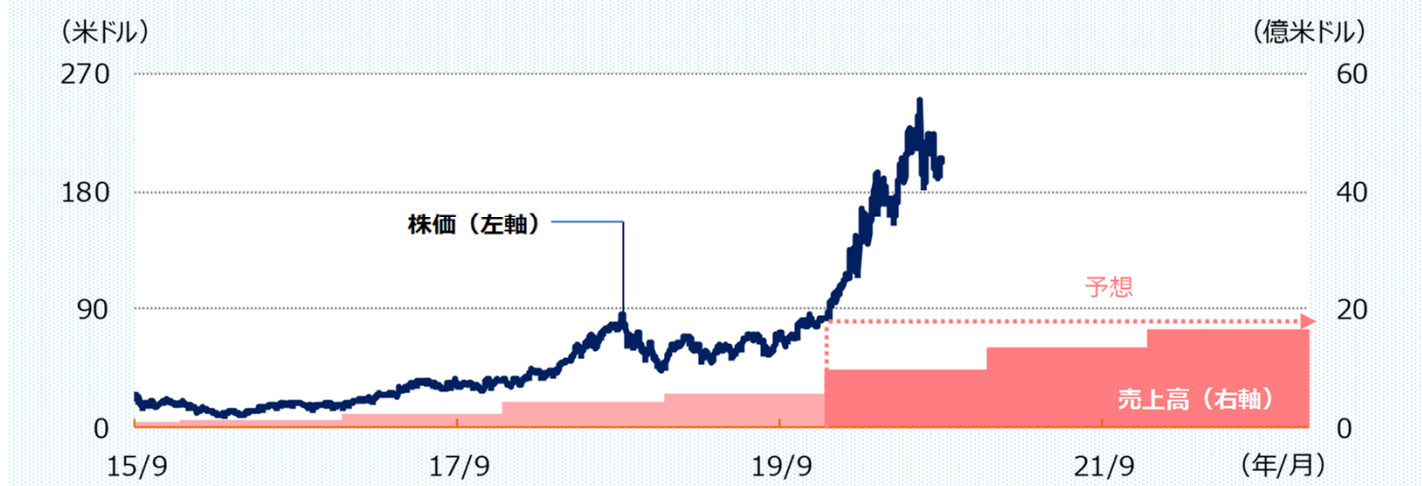
- 2019年に実施された民間調査によれば、回答者の66%がオンライン診療の利用を希望しているにもかかわらず、実際に利用したことがある人は8%に止まっていることが示されました。顔なじみの医師による対面診察を希望する人が多いこと、オンライン診療に対する漠然とした不安など心理的な要因が背景にあると考えられます。
- 足元では、**通院による感染のリスクを回避するために、米国でもオンライン診療の利用が急速に拡大**しています。利便性や安全性に対する認知度が高まったことで、今後の利用者の拡大に弾みがつくことを予想しています。

デジタル医療管理サービスを提供する「リヴオンゴ・ヘルス」を買収

- 2020年8月に、糖尿病などの慢性疾患を抱える患者に、ウェアラブル端末を活用し遠隔モニタリングサービスを提供する米リヴオンゴ・ヘルスの買収を発表しました。
- **オンライン診療と共に、遠隔モニタリングは近い将来に市場の拡大が予想**されており、同社はデジタル・ヘルスケアの二つの重要領域で基盤を固めたといえます。両社のユーザーは重複が少なく、今後クロスセルの機会も豊富であることから、業績の拡大が期待されます。

【株価と売上高の推移】

株価：2015年9月21日～2020年9月21日、売上高：2015年～2022年（年ベース）



(注1) 銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注2) 売上高の2020年以降は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介③（2020年9月21日現在）



※上記はイメージです。

投資テーマ：デジタル・コンシューマー

デリバリー・ヒーロー（ドイツ）

- オンライン・フードデリバリー企業。欧州、中東、アジア、中南米など世界44か国・地域で事業を展開しています。
- ドイツとシンガポールに開発拠点を置き、AI（人工知能）を用いた配達経路の最適化など、ユーザーの利便性向上に向けて技術開発に取り組んでいます。

押さえておきたいポイント

「巣ごもり消費」の拡大による恩恵を享受

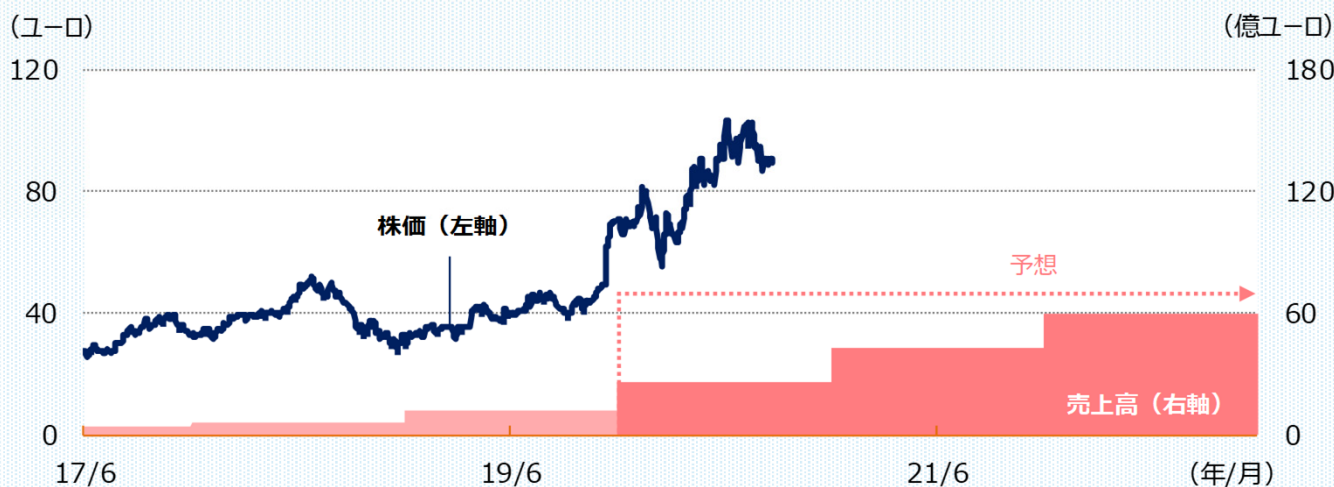
- ・ オンライン・フードデリバリー事業は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした「巣ごもり消費」の拡大に伴い、各国・地域で利用者が増加しています。**様々なオンライン・サービスの中でもリピーター率の高い点が特徴**であり、アフターコロナにおいても多くの国・地域で利用者数の増加ペースが加速することが期待されます。
- ・ 同社はオンライン・フードデリバリー事業に特化していることから、同分野の成長を直接的に享受できると考えられます。

有望市場に進出し、競争優位を確保

- ・ 同社は**事業を展開する市場を選別し、多くの国・地域において競争優位を確保**しています。
- ・ 多くの競合他社が既に参入し、飽和状態にある米国の市場には参入していない一方で、2020年9月には、日本の一部の都市でサービスを開始し、また南米で競合企業買収を発表するなど、引き続き有望市場を見定めた事業拡大を継続しています。

【株価と売上高の推移】

株価：2017年6月30日（上場日）～2020年9月21日、売上高：2017年～2022年（年ベース）



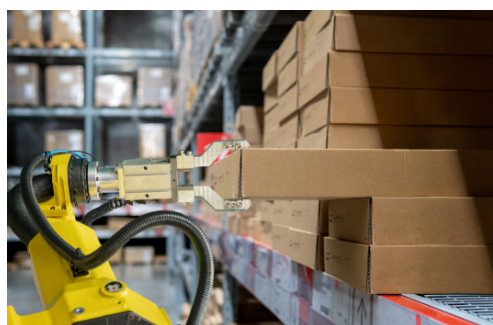
（注1）銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）売上高の2020年以降は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

（出所）ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介④（2020年9月21日現在）



※上記はイメージです。

投資テーマ：デジタル・コンシューマー

KIONグループ^o（ドイツ）

- フォークリフトやロボット、ソフトウェア・ソリューションを組み合わせ、物流施設の自動化・省人化ソリューションをワン・ストップで提供するグローバル企業です。
- アディダス、ナイキといったスポーツ用品企業、H&MやZARAなどアパレル企業や家電企業など、多くの大手グローバル企業が顧客となっています。

押さえておきたいポイント

eコマースを支える物流施設の自動化ソリューション

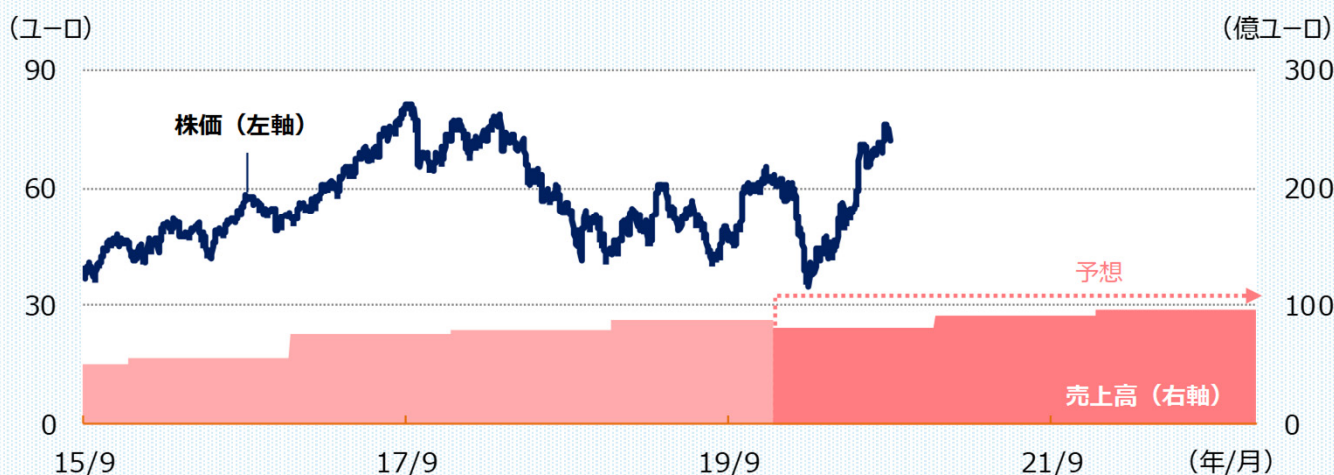
- ・ 自動化ソリューションを展開する同社のサプライチェーン・ソリューション部門では、4-6月期の受注が大幅な伸びを示しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うeコマースの需要拡大を受け、顧客小売企業が物流施設の増強を進めていることが背景にあると考えられます。
- ・ また、小売業の主役が「オンライン」にシフトするなか、注文受付から発送までの時間短縮は競争力に直結する課題であり、物流施設の効率化ニーズが高まっていることも追い風となることを見込まれます。

中国における成長機会

- ・ 30年以上事業を展開している中国の産業車両市場では、海外企業でトップの地位にあります。人口当たりのフォークリフト台数を比較すると、中国は欧米や日本の半分程度であり、物流施設の自動化余地が大きいと考えられます。中国の商用車メーカーとも事業提携を行っており、今後、中国市場における成長可能性も注目ポイントの一つです。

【株価と売上高の推移】

株価：2015年9月21日～2020年9月21日、売上高：2015年～2022年（年ベース）



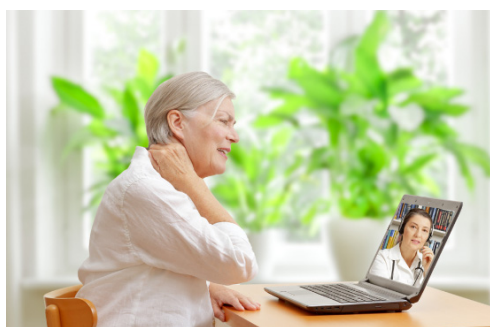
（注1）銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）売上高の2020年以降は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

（出所）ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介⑤（2020年9月21日現在）



※上記はイメージです。

投資テーマ：デジタル・ヘルスケア

オーク・ストリート・ヘルス（米国）

- デジタル技術を活用し、患者の健康と医療費抑制の両立を目指す医療サービス企業です。
- 米国で約60のプライマリーケアセンターを運営し、高齢者や基礎疾患を有する高リスク患者向けにプライマリーケア*を提供しています。

* 身近でいつでも相談に乗ってくれる総合的な医療

押さえておきたいポイント

従来のプライマリーケアを变革

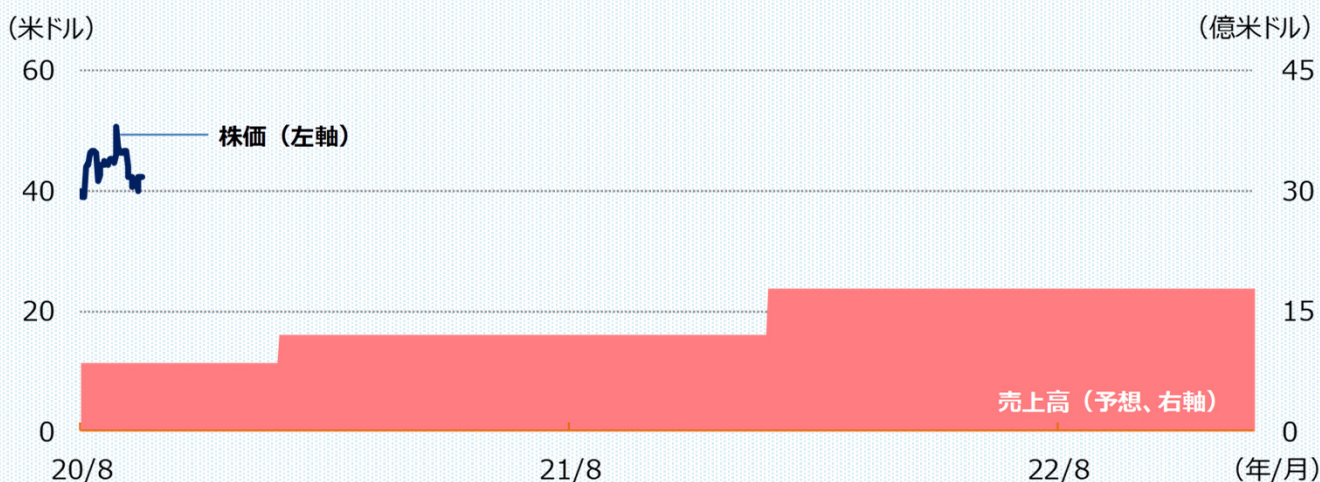
- ・ 米国では、医療保険に加入すると、かかりつけの「プライマリーケア医師」を決め、初期診療と専門医の紹介を行う仕組みとなっています。同社は、保険会社と契約を締結し、プライマリーケアセンターを通じて保険加入者に対して毎月定額で医療サービスを提供します。
- ・ 保険加入者が高額な医療サービスを利用すれば、その費用を負担するリスクがある一方で、**予防医療や健康管理によって加入者の健康を維持すれば、高い収益を確保**することが可能です。
- ・ 同社は通院対応のみならず、訪問診療やオンライン診療を提供する一方で、従来のプライマリーケアにはないITシステムの活用、事業地域の拡大などにより、業績拡大が期待されます。

デジタル技術の活用に強み

- ・ 同社は、自社開発のITシステムを活用し、患者の治療歴、投薬歴やメンタルケアの履歴など、**自社が保有する膨大なデータに基づいた分析を行い、予防医療や健康管理の効果を高めている**点が強みです。また、徹底したデータ分析に基づき、最適な治療法を提供可能な点で、他社よりも優位性があると考えられます。

【株価と売上高の推移】

株価：2020年8月6日（上場日）～2020年9月21日、売上高：2020年～2022年（年ベース）



(注1) 銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注2) 売上高は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

(出所) ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介⑥（2020年9月21日現在）



※上記はイメージです。

投資テーマ：デジタル・レジャー

ピンタレスト（米国）

- ユーザーが興味・関心のあるジャンルの画像を保存し、共有できるプラットフォームを提供する企業です。
- 興味（Interest）のあるトピックを登録すると、AIによって選定されたおすすめ画像が表示され、気に入ったものは「ピン（Pin）止め」し、保存できることが特徴です。

押さえておきたいポイント

既存のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）と差別化

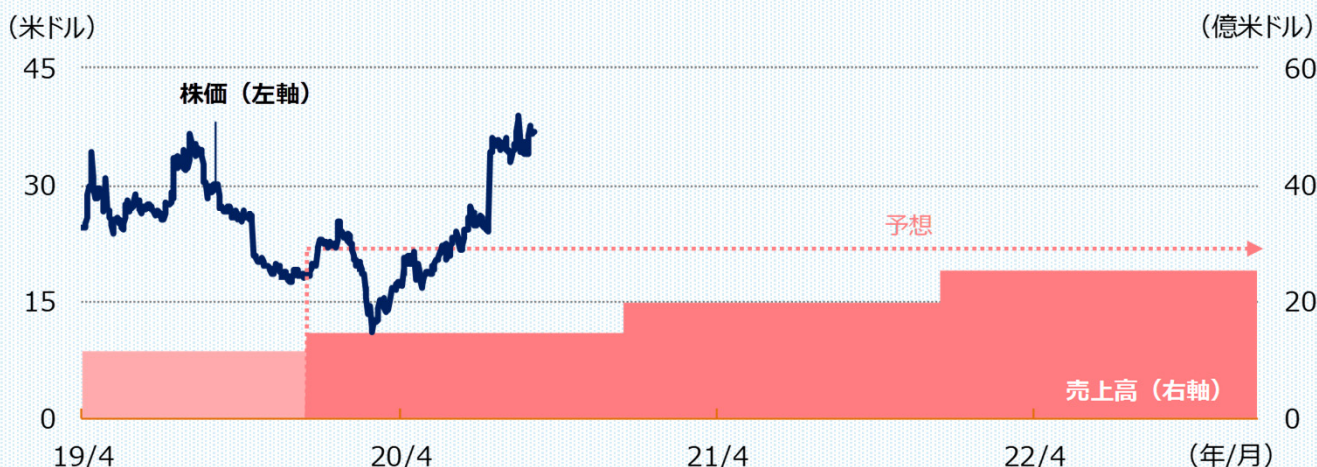
- ・ 多くのSNSは自分が過去に体験したことを発信し、人とつながることが特徴ですが、同社のサービスは**アイデアやインスピレーションを得るためのサービスであることが、既存のSNSとは大きく異なる点**であるといえます。
- ・ ウイズコロナ時代において、「車庫をホーム・オフィスにする方法」「冷凍保存向けのレシピ」「自宅で子供と楽しむアクティビティ」など、新しい生活様式に対応するためのトピックが多く検索され、足元でユーザー数を大きく伸ばしています。

広告主にとって付加価値の高いプラットフォーム

- ・ 他の多くのSNSでは、ユーザーにとって広告が「邪魔な存在」ともなり得ますが、ピンタレストのユーザーは「参考にしたい」という意図をもって利用するため、関連する商品の購買意欲が旺盛であり、高い広告効果が見込める点が強みであるといえます。
- ・ 例えば、レシピの紹介画像に料理に使用した食材の購買ページをリンクすることなどが可能です。**利用者の興味や直感を素早く購買に結びつけるという点で、他のSNSと比べて高い優位性**があると考えられます。

【株価と売上高の推移】

株価：2019年4月18日（上場日）～2020年9月21日、売上高：2019年～2022年（年ベース）



（注1）銘柄名に続くカッコ内は国・地域名。投資テーマの名称はニューバーガーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）売上高の2020年以降は、2020年9月21日現在のBloomberg予想。

（出所）ニューバーガー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月21日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

※各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

- 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。
 - DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。
- 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

- 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - **価格変動リスク**
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - **信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です**
 ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - **為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です**
 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - **カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です**
 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 - **流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です**
 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

■ 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

■ 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

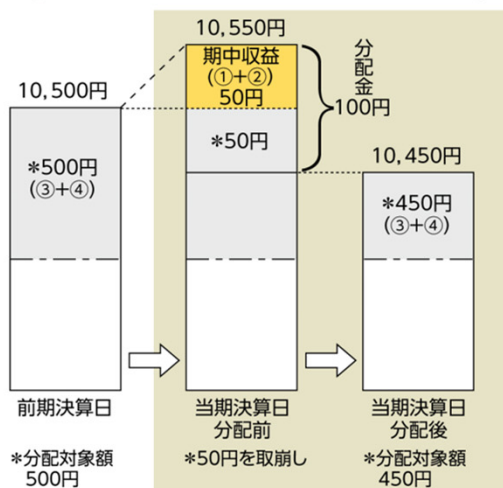
ファンドで分配金が支払われるイメージ



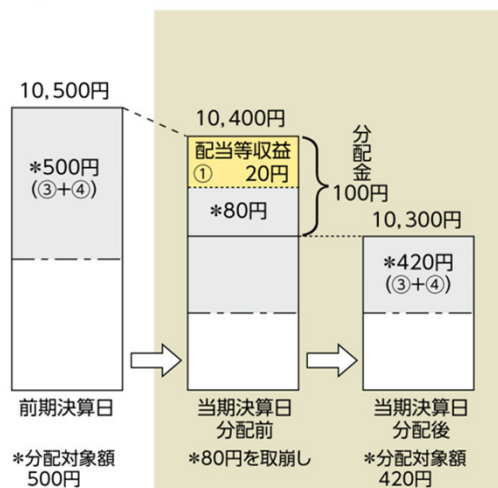
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



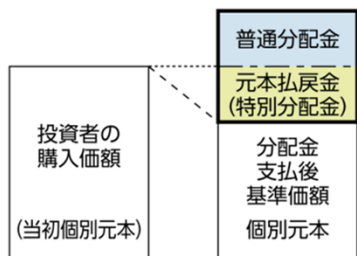
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

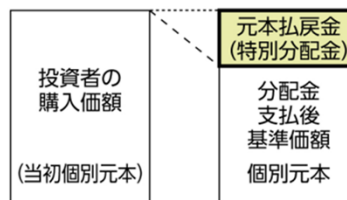
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	（予想分配金提示型） 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （資産成長型） 年1回（毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度* となります。 * 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年9月21日